議題資料1

第2回みえ県民意識調査
結果からみえる課題

2013年5月23日
第1回三重県経営戦略会議

三重県

目　次

〔頁〕

１　はじめに ・・・

1. はじめに

本県では、「幸福実感日本一」の三重をめざして、おおむね10年先を見据えた県の戦略計画である 「みえ県民力ビジョン」で政策分野ごと16の「幸福実感指標」を設定し、その推移を把握することをもって、行動計画全体の進行管理の一助としています。

平成25年1～2月には「第2回みえ県民意識調査」を実施し、前回調査（平成24年1月～2月）からの推移がみえてきました。

【論点】

「第2回みえ県民意識調査」の結果からみえる三重県の特徴や、「実感していない」県民の割合が多い分野等について、どのように評価すべきか、あるいは、どのようなアプローチをしていくべきか、中長期的な視点を含めて、様々な視点からご意見をいただきたい。

2. 第2回みえ県民意識調査の概要

（1）調査の目的

県では、平成24年度に策定した「みえ県民力ビジョン」において、「県民力でめざす『幸福実感度日本一』の三重」を基本理念として掲げており、県民の皆さんの「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施した。

（2）調査期間　平成25年1月～2月

（3）調査方法

県内居住の20歳以上の男女10,000人への郵送アンケート

（4）有効回答数　5,432人（有効回答率54.3%）※第1回調査57.1%

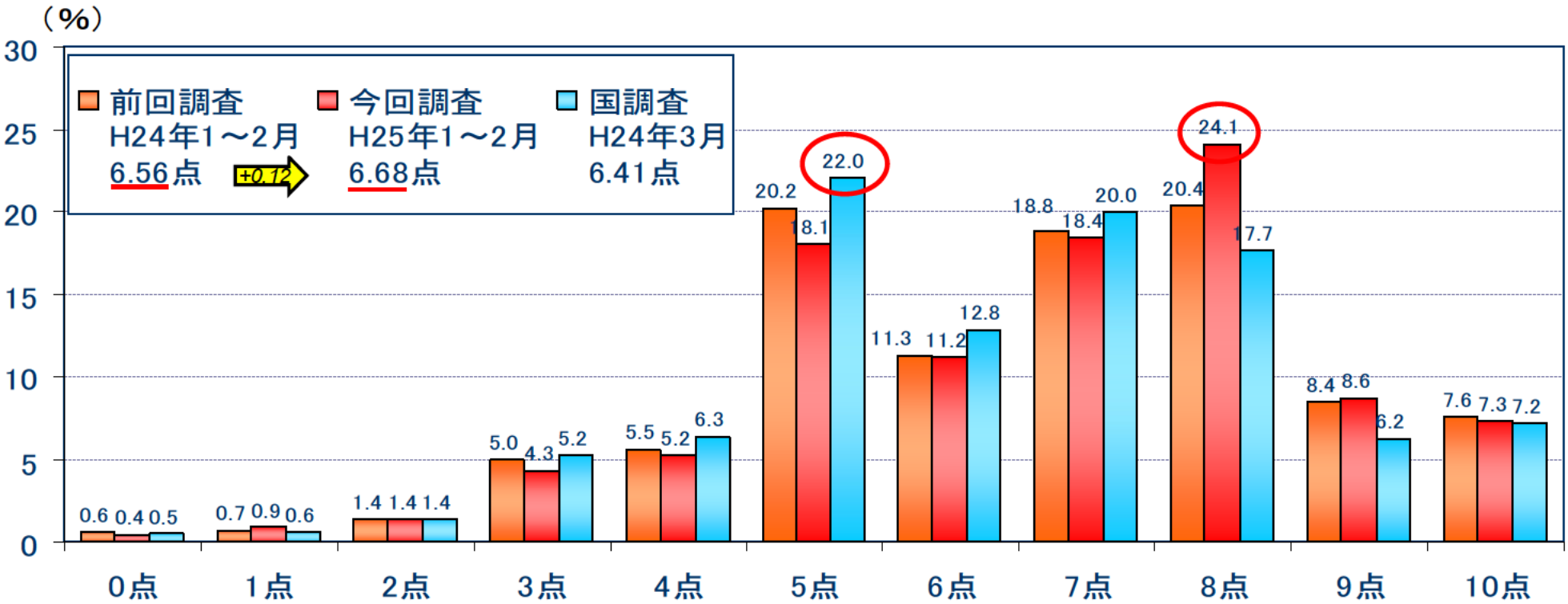
◎<u>以下、ページ内に断りのない限り、資料中の数値及びグラフは「第2回みえ県民意識調査」の結果に基づいています。</u>

3. 調査結果の主な内容

3－1　日ごろ感じている幸福感（前回調査、国調査との比較）

（1）　分布

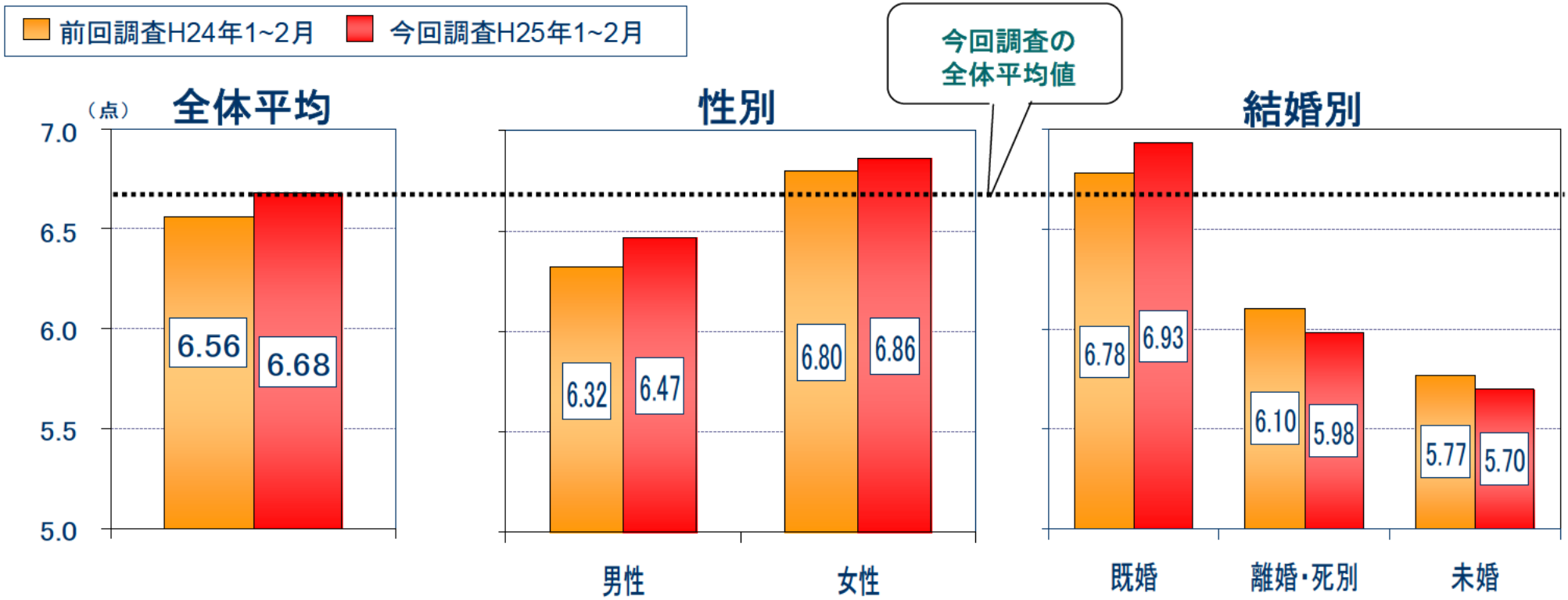
- 県民の幸福感の平均値は6.68点で、前回調査より0.12点高い。
  なお、前回と同様「８点」(24.1%)の回答割合が最も高い。
  (国調査で最も回答割合が高かったのは「５点」（22.0%）。)



※「国調査」＝平成23年度国民生活選好度調査（内閣府、平成24年3月実施）

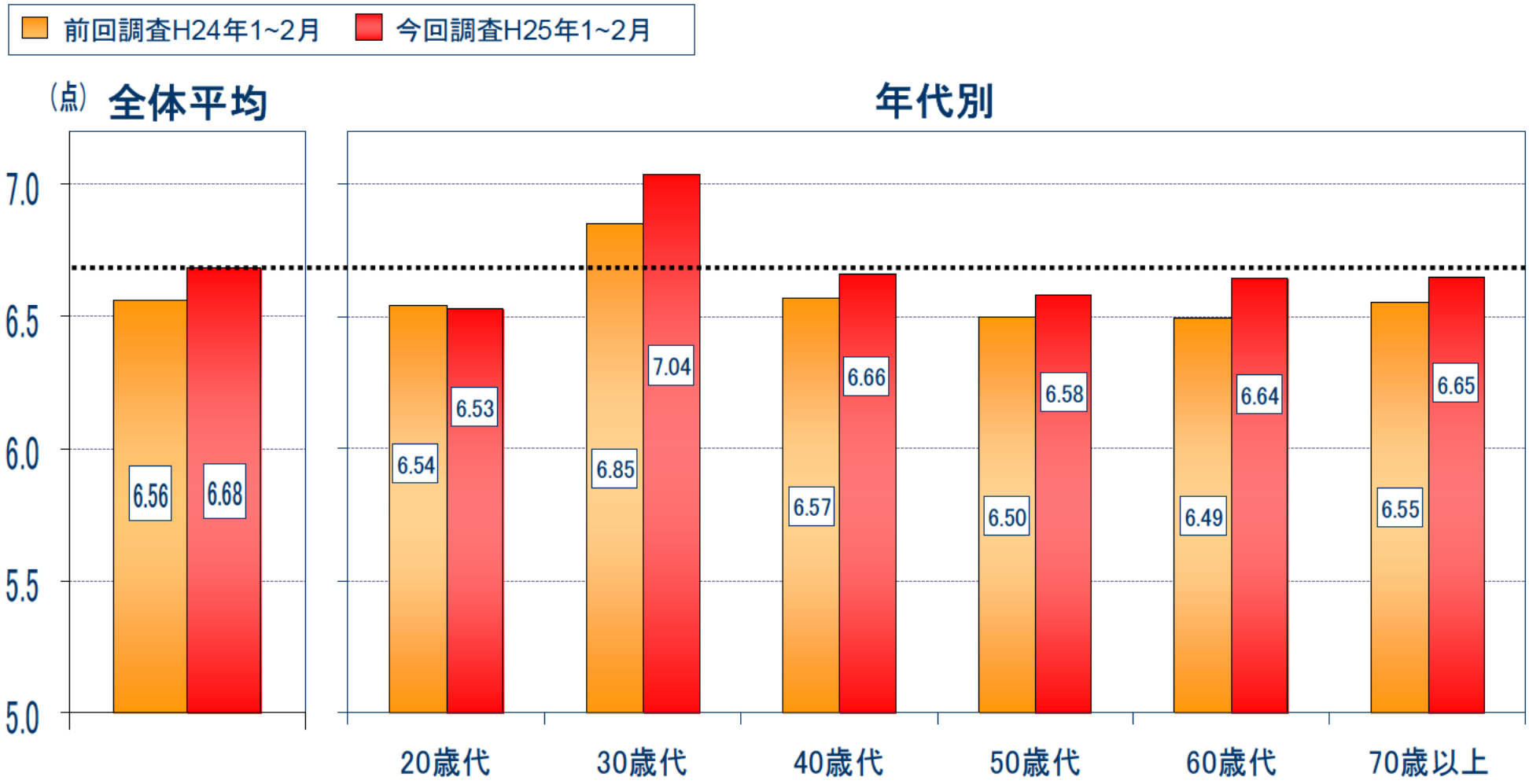
（2） 性別、結婚別

- 幸福感の平均値を性別にみると、女性（6.86点）が男性（6.47点）よりも0.39点高い。なお、前回調査と比較すると、男性、女性ともに、それぞれ0.15点、0.06点高くなっている。
- 結婚別にみると、既婚（6.93点）が最も高く、前回調査より0.15点高くなっている。一方、未婚（5.70点）は前回調査より0.07点低く、既婚と未婚の差は拡大している。



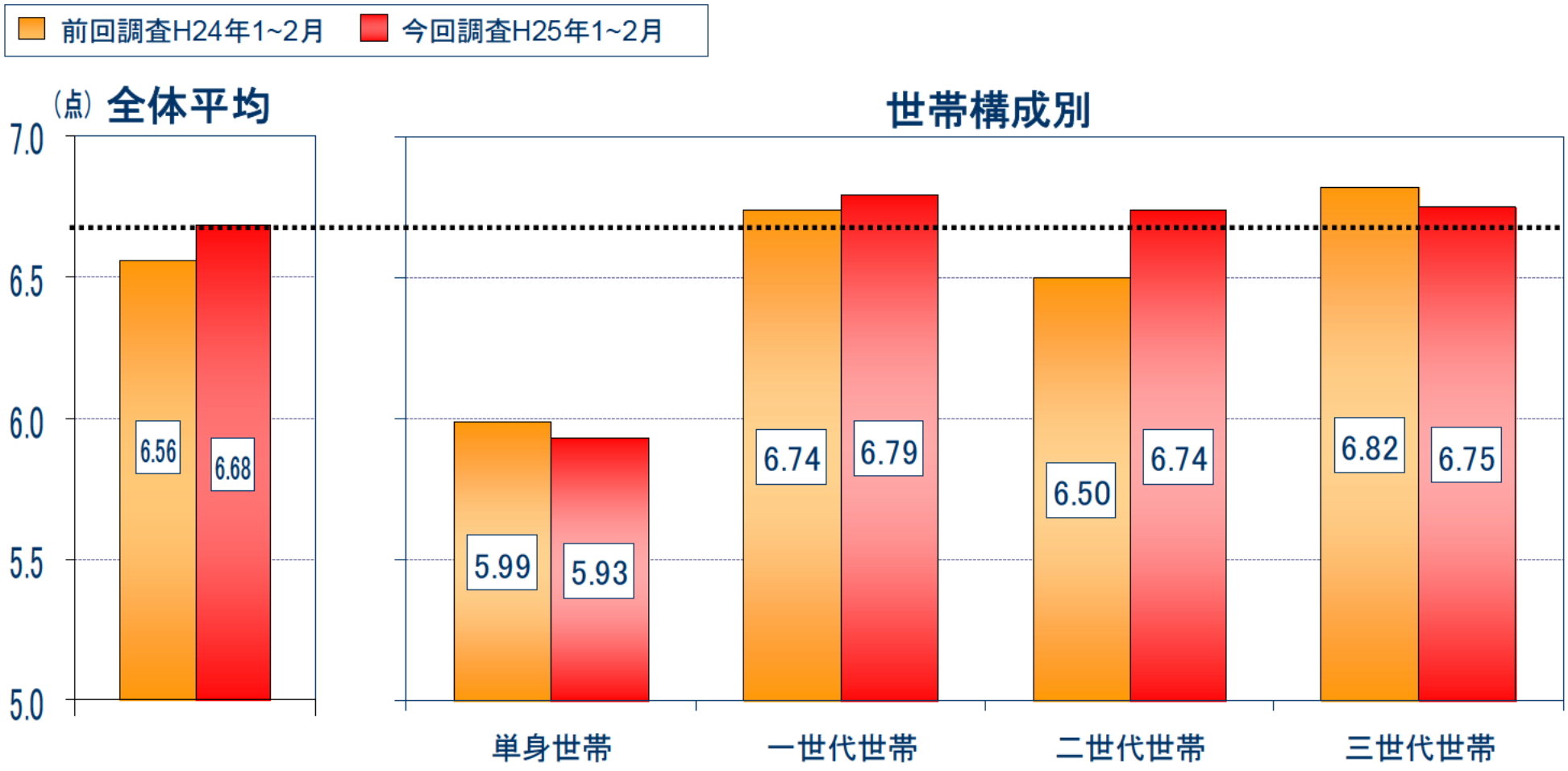
（3） 年代別

・幸福感の平均値を年代別にみると、30歳代（7.04点）が最も高く、前回調査と比較しても0.19点高くなっている。



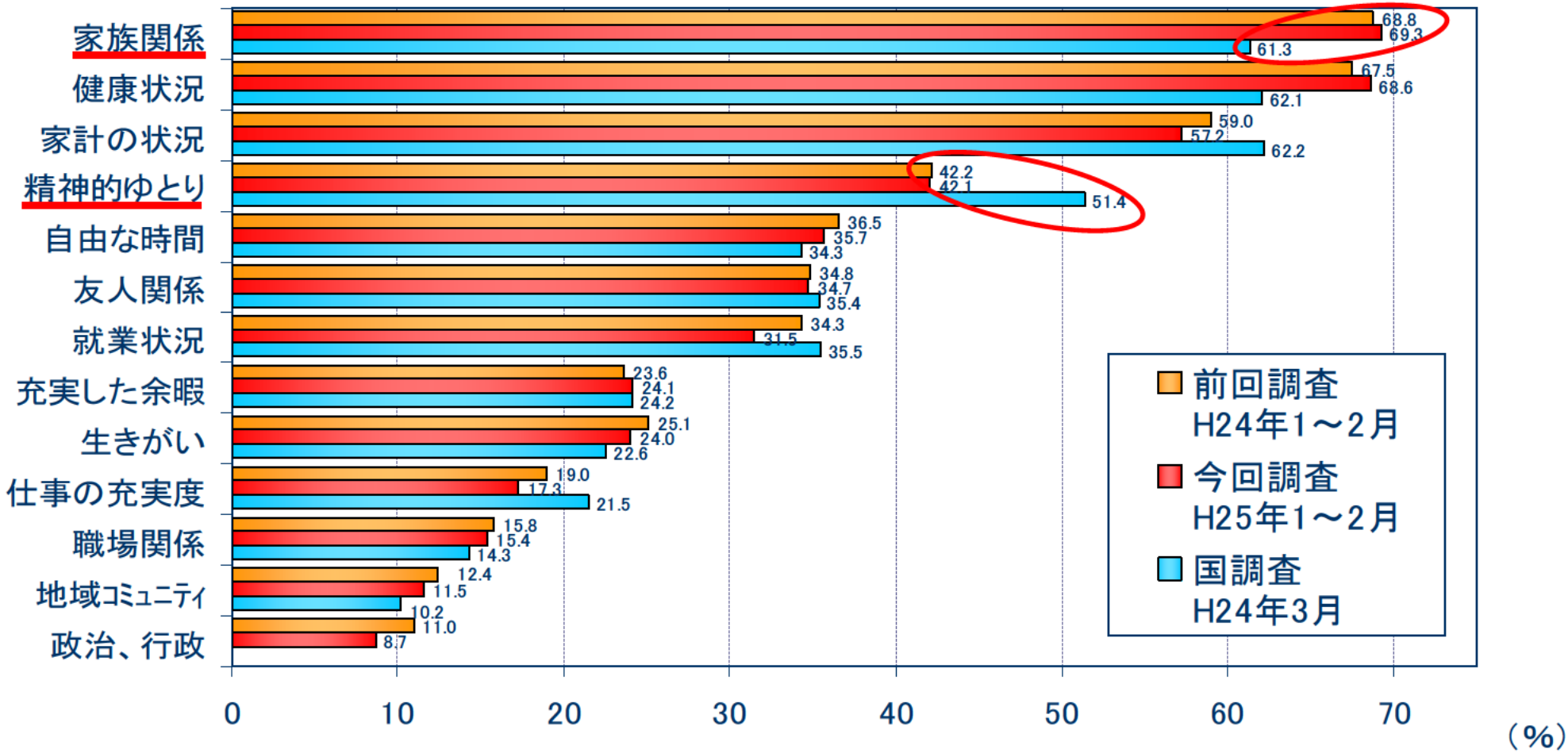
（4） 世帯構成別

・幸福感の平均値を世帯構成別にみると、単身世帯（5.93点）が、前回調査に続いて最も低い。



3－2　幸福感を判断する際に重視した事項

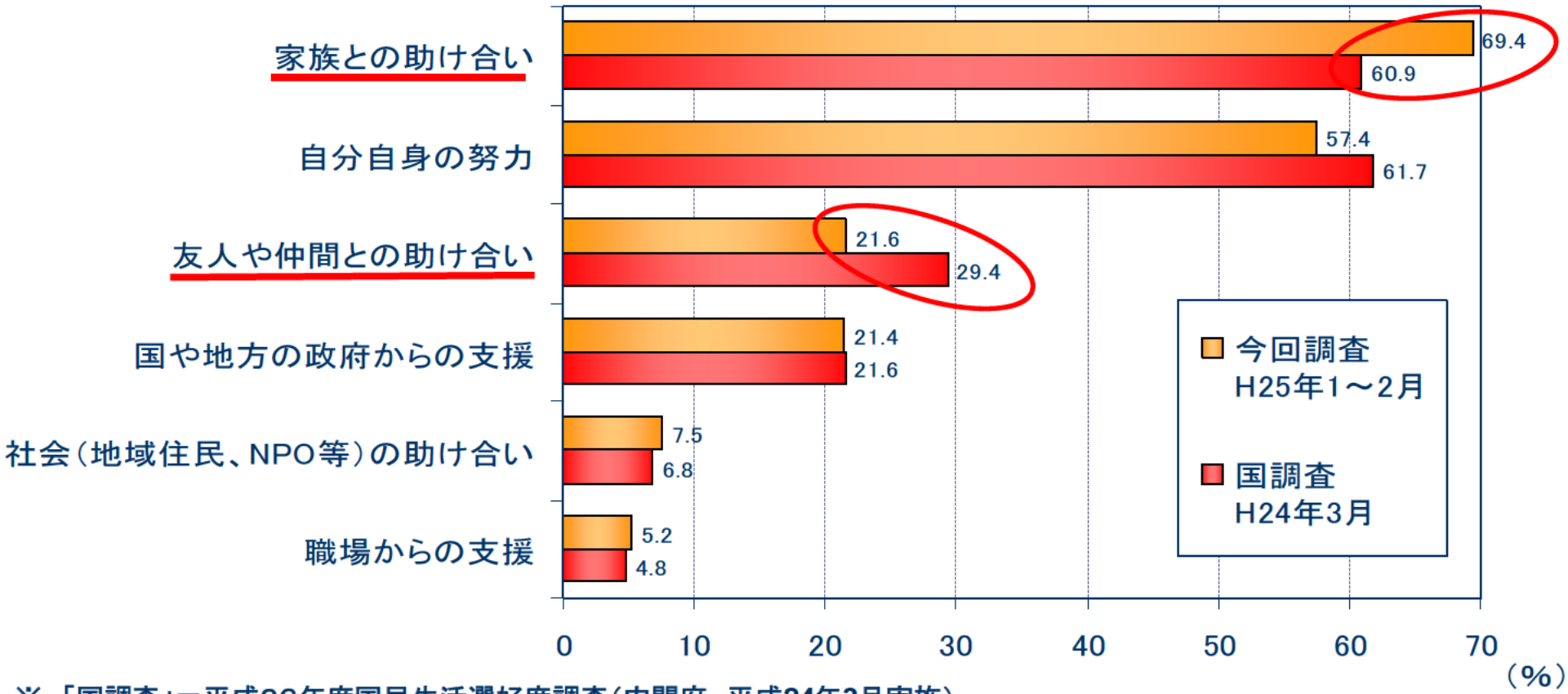
- 幸福感を判断する際に重視した事項は「家族関係」、「健康状況」、「家計の状況」の順で回答割合が高い。一方、国調査では「家計の状況」、「健康状況」、「家族関係」の順で高い。
- 「精神的ゆとり」の回答割合は、国調査より9.3ポイント低い。



※「国調査」＝平成23年度国民生活選好度調査（内閣府、平成24年3月実施）〔国調査には「政治、行政」の選択肢なし〕

3－3　幸福感を高める手立て

- 幸福感を高める手立ては、「家族との助け合い」（69.4%）の回答割合が最も高く、国調査より8.5ポイント高くなっている。
- 「友人や仲間との助け合い」（21.6%）は国調査より7.8ポイント低くなっている。



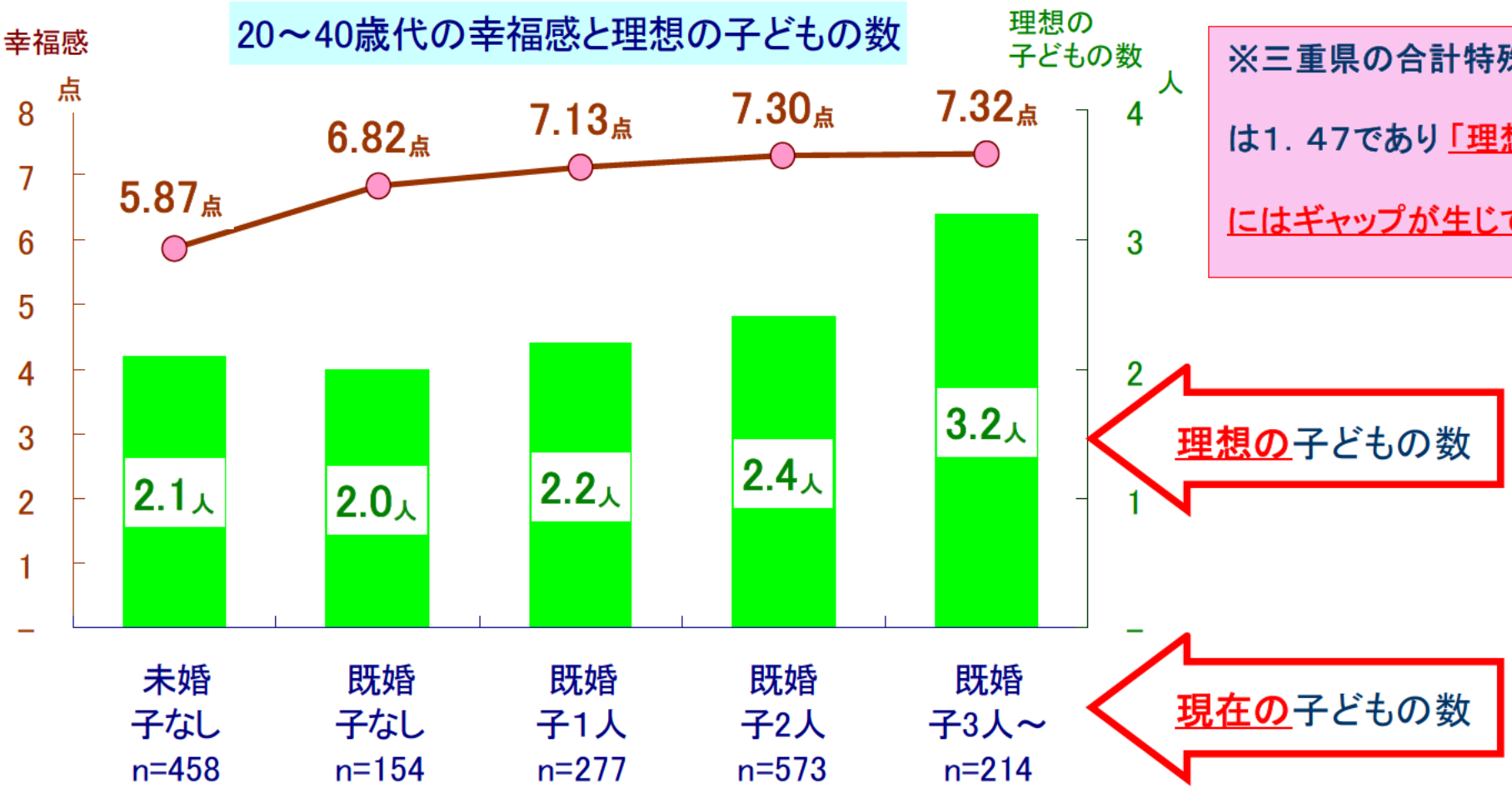
※「国調査」＝平成23年度国民生活選好度調査（内閣府、平成24年3月実施）

３－４　結婚別・子どもの数と幸福感の関係

（1）若い世代の結婚の状況・子どもの数と幸福感

（２０～４０歳代）

- 幸福感の平均値は既婚が未婚より高く、既婚では子どもがいる方が いない方より高く、さらに、子どもの数が多いほど高い。
- 理想の子どもの数は、現在の子どもの数よりも多い。

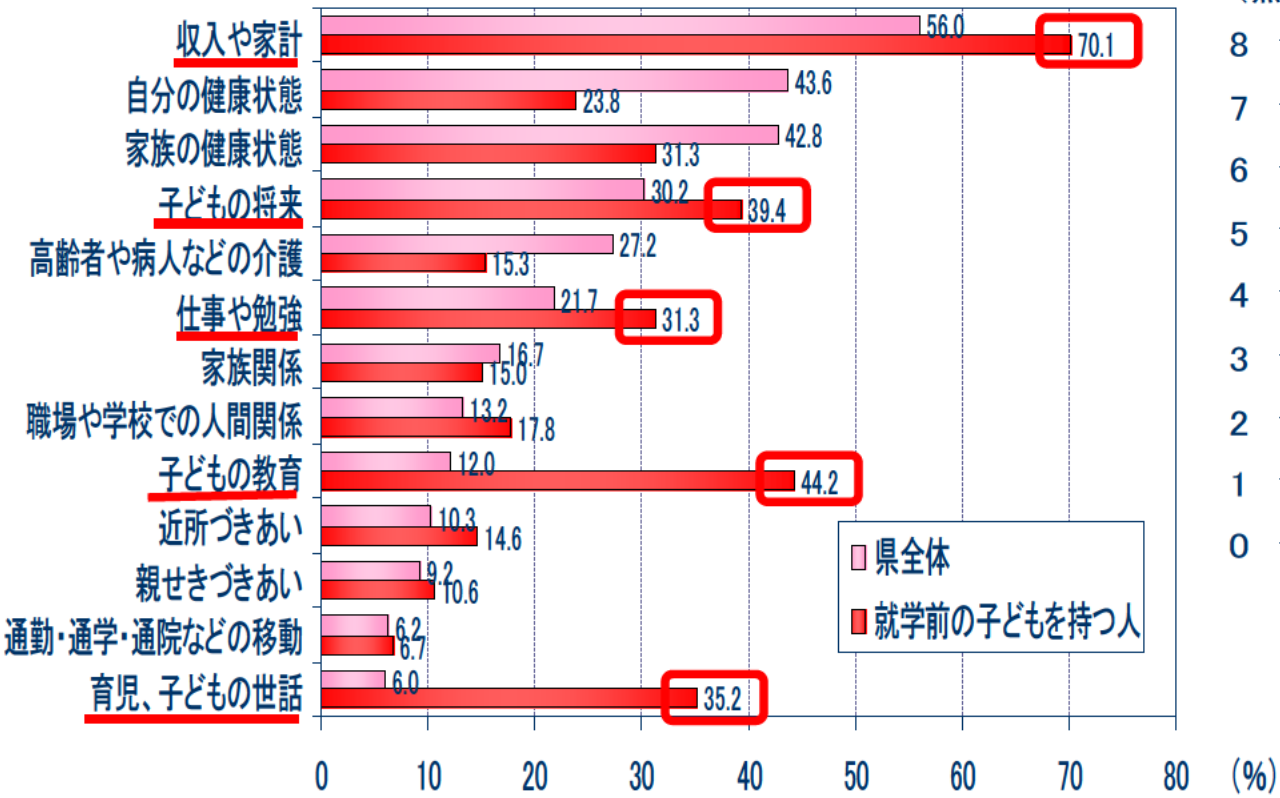


※三重県の合計特殊出生率は1．47であり「理想と現実」にはギャップが生じている。

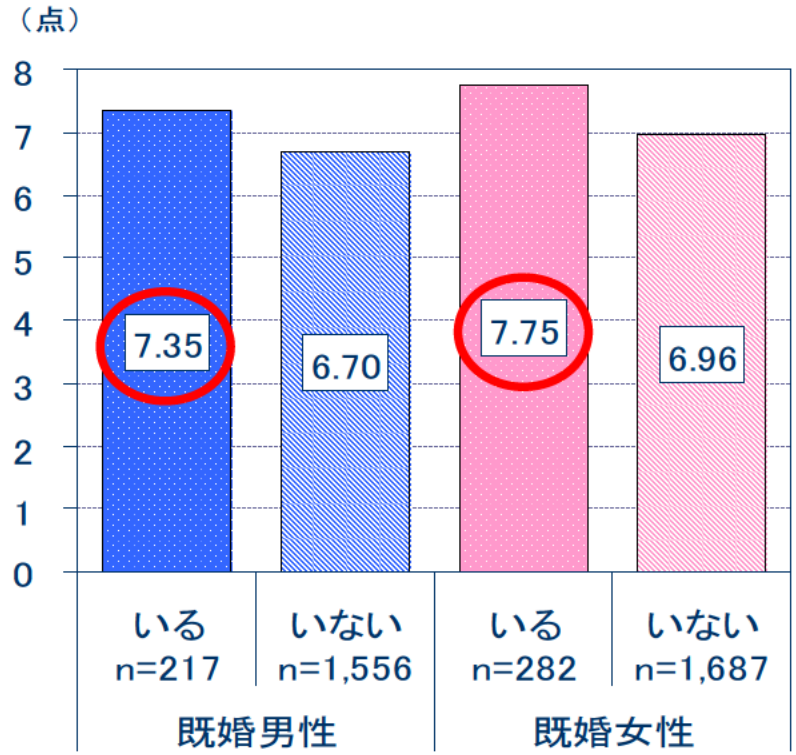
（2） 就学前の子どもがいる人の幸福感

- 就学前の子どもがいる人は、県全体に比べ「収入や家計」に不安を抱いている割合が高いほか、「子どもの教育」や「子どもの将来」など、子どもに関する不安の割合も比較的高い。
- 一方、就学前の子どもがいない人に比べ、幸福感の平均値は高い。

【精神面で負担となっていること（複数回答）】

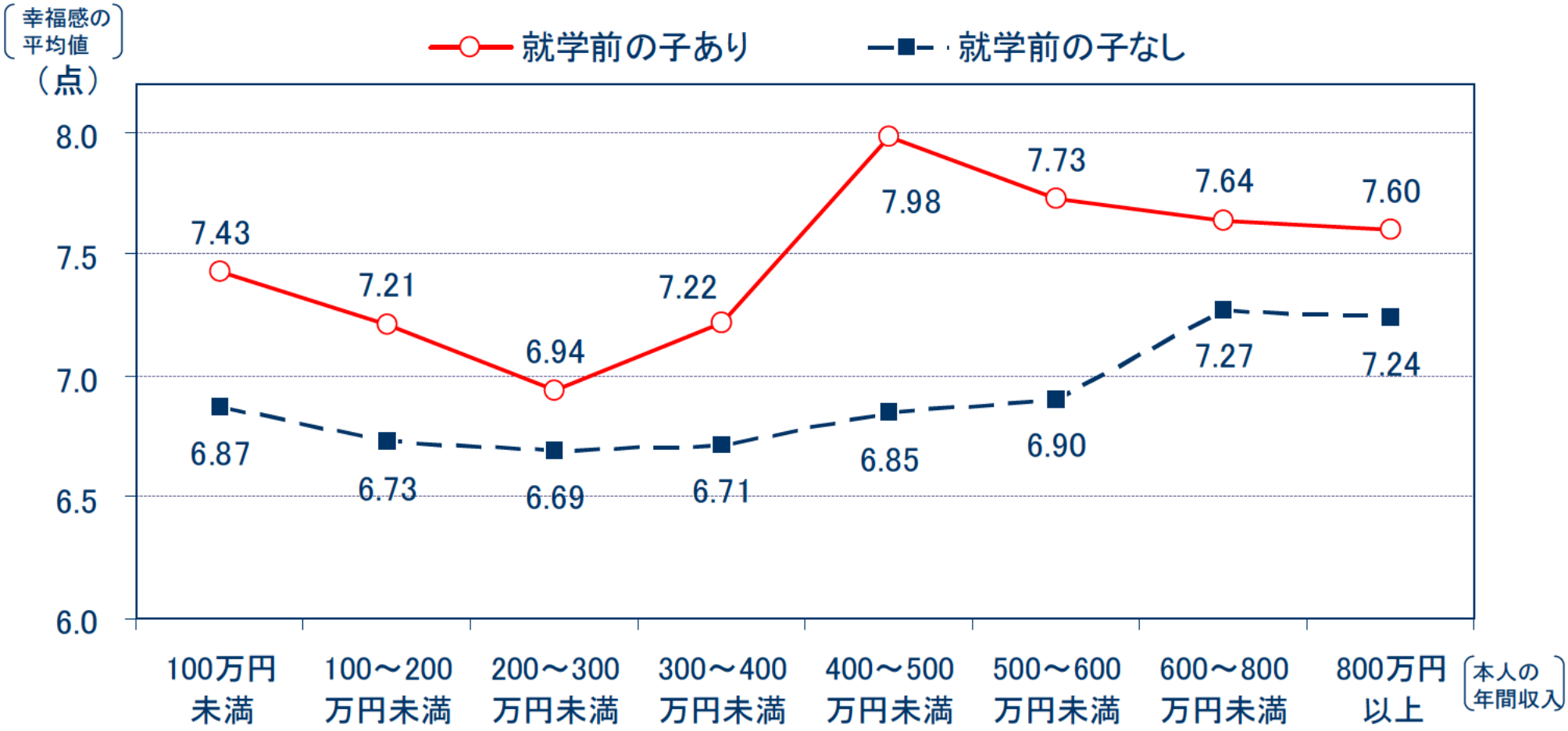


【就学前の子どもの有無別・男女別の幸福感】



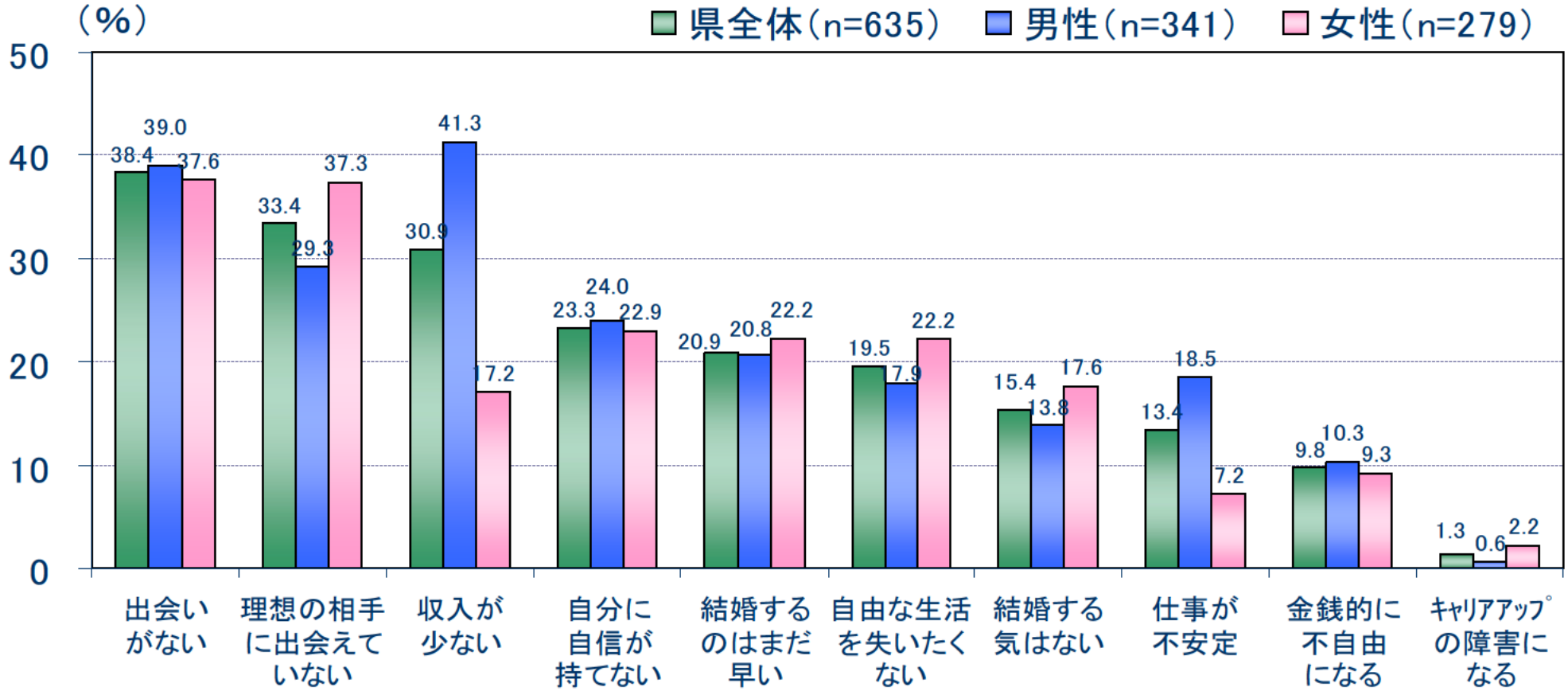
（3） 既婚かつ収入のある仕事をしている人の幸福感

・結婚しており、かつ収入のある仕事をしている人の幸福感をみると、収入の水準にかかわらず、就学前の子どもがいる人の平均値が、いない人の平均値より高い。



【参考】 結婚していない理由

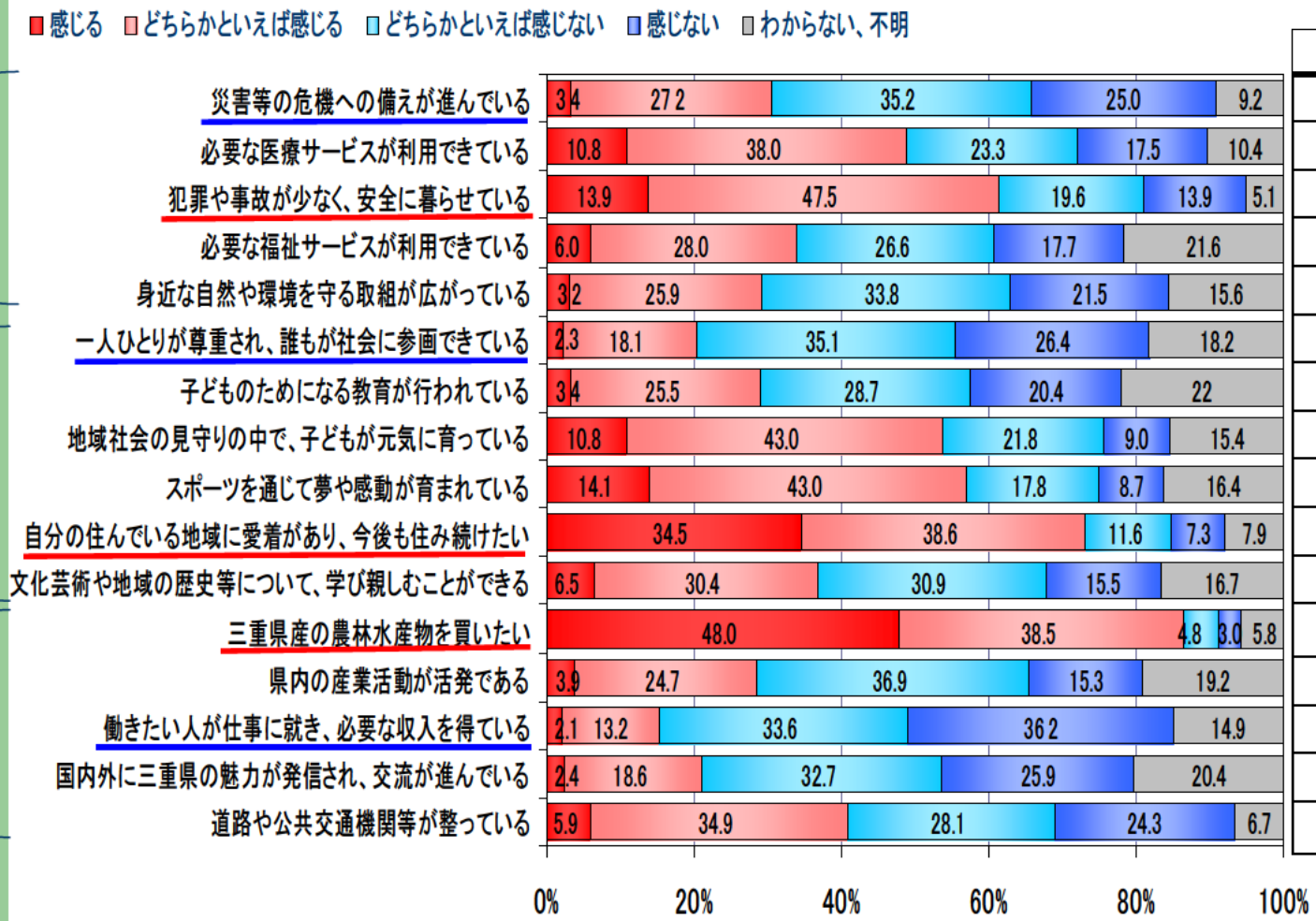
- 結婚していない理由として最も多いのは「出会いがない」。
- 性別にみると、男性は「収入が少ない」（41.3%）の割合が最も高く、女性は「出会いがない」（37.6%）の割合が最も高い。
- 「理想の相手に出会えていない」「収入が少ない」「仕事が不安定」の回答割合について男女の差が大きい。



3－5　地域や社会の状況についての実感

（1）　全体の概要

- 実感している層の割合（感じる＋どちらかといえば感じる）は「三重県産の農林水産物を買いたい」（86.5%）が最も高い。
- 実感していない層の割合（感じない＋どちらかといえば感じない）は、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（69.8%）が最も高い。



	実感している層		実感していない層	
	今回	（対前回差）	今回	（対前回差）
災害等の危機への備えが進んでいる	30.6	(6.2)	60.2	(−6.3)
必要な医療サービスが利用できている	48.8	(3.4)	40.8	(−4.3)
犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている	61.4	(2.5)	33.5	(−2.9)
必要な福祉サービスが利用できている	34.0	(1.3)	44.3	(−1.7)
身近な自然や環境を守る取組が広がっている	29.1	(0.7)	55.3	(−1.2)
一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている	20.4	(0.6)	61.5	(−1.8)
子どものためになる教育が行われている	28.9	(1.2)	49.1	(−0.8)
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている	53.8	(0.6)	30.8	(−0.7)
スポーツを通じて夢や感動が育まれている	57.1	(0.5)	26.5	(−2.2)
自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい	73.1	(0.0)	18.9	(−0.8)
文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる	36.9	(2.1)	46.4	(−2.7)
三重県産の農林水産物を買いたい	86.5	(−0.9)	7.8	(−0.1)
県内の産業活動が活発である	28.6	(0.8)	52.2	(−1.9)
働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている	15.3	(1.6)	69.8	(−2.9)
国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる	21.0	(3.7)	58.6	(−5.6)
道路や公共交通機関等が整っている	40.8	(3.3)	52.4	(−3.5)
	%	ポイント	%	ポイント

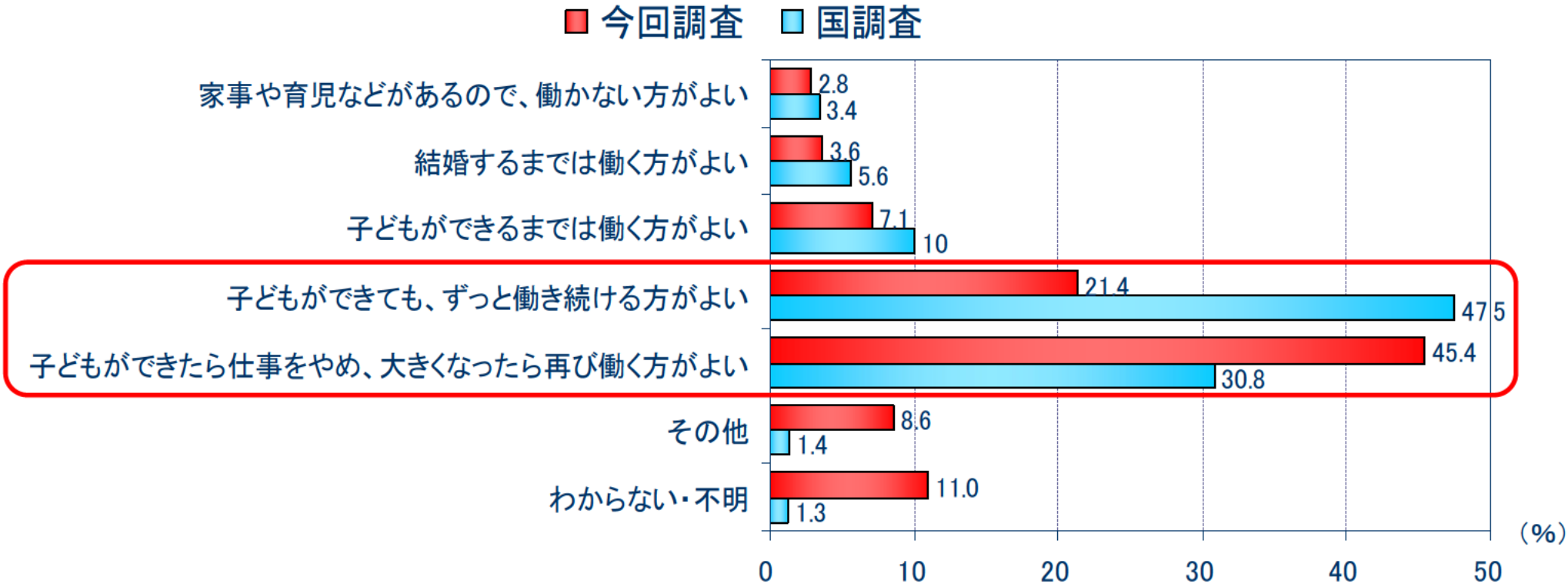
下落はここだけ

3－6 「実感していない層」の割合が高い項目について

（1） 就労：「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」

① 女性就労に対する考え方

- 女性が働く（収入のある仕事をする）ことについて、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」（45.4%）と考える割合が最も高く、「子どもができても、ずっと働き続ける方がよい」（21.4%）が続いている。
- 回答割合の上位２位が、国調査とは逆転している。

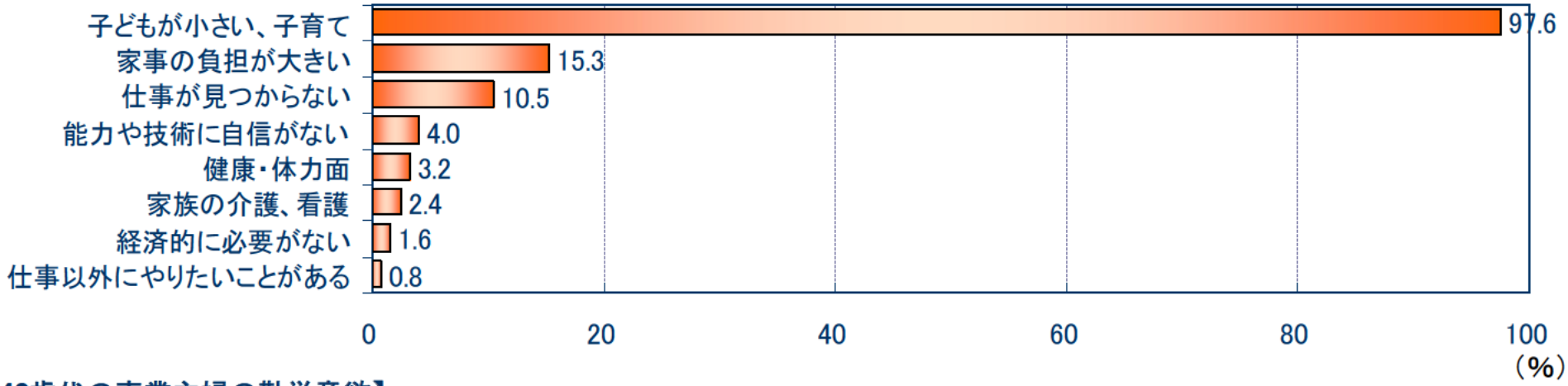


※「国調査」＝平成24年度男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府、平成24年10月）〔回答項目は、主旨が同一のものを比較〕

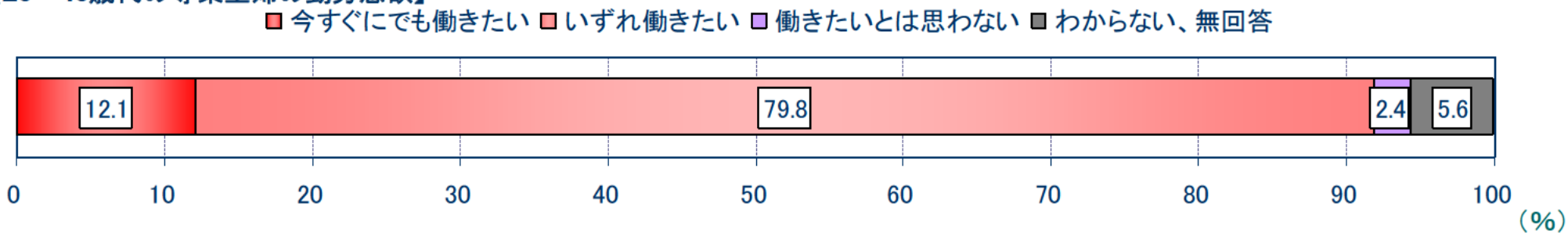
② 20～40歳代の専業主婦の勤労意欲

・就学前の子どもがいる20～40歳代の専業主婦について、働いていない理由をみると、「子どもが小さい・子育て」（97.6%）が圧倒的多数を占める。その一方、こうした層の勤労意欲（今すぐにでも働きたい＋いずれ働きたい）は高い。

【20～40歳代の専業主婦が働いていない理由】



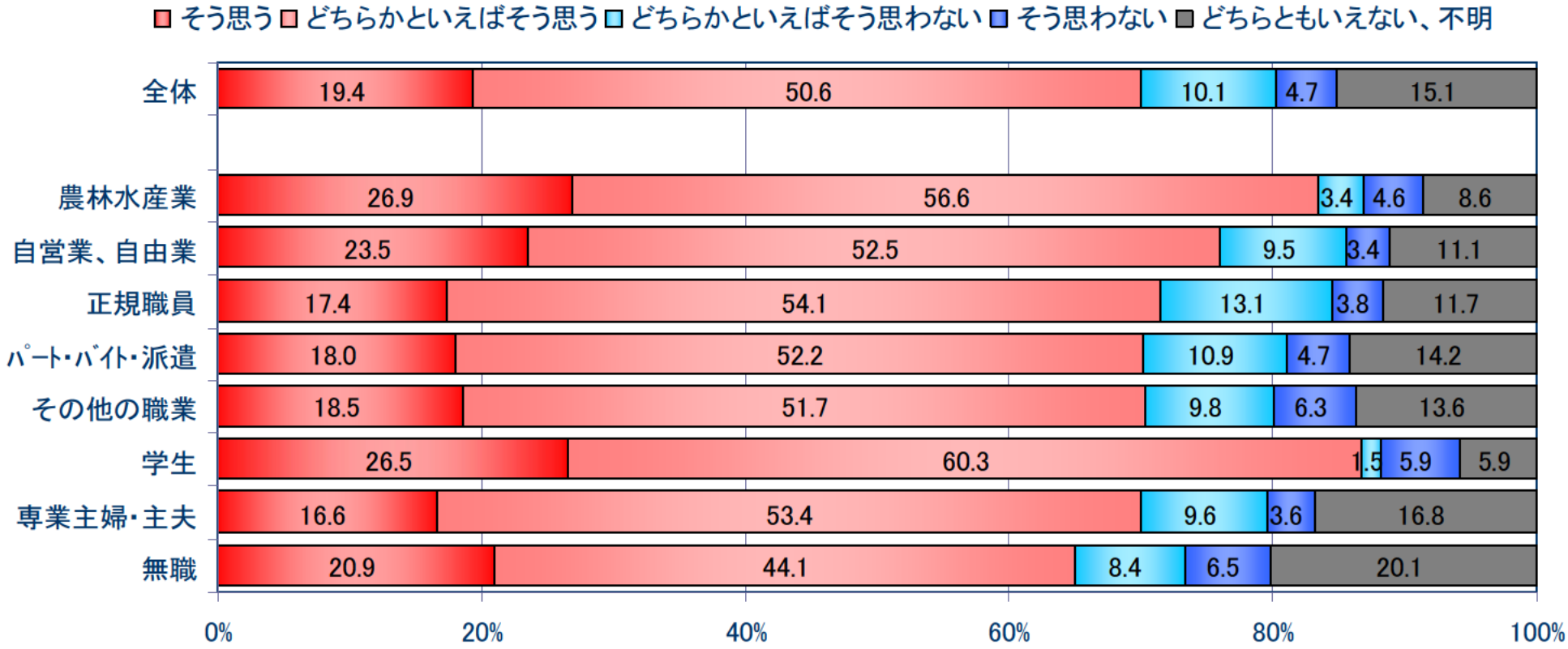
【20～40歳代の専業主婦の勤労意欲】



（2） 社会参画：「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」

① 地域や社会への貢献意欲（職業別）

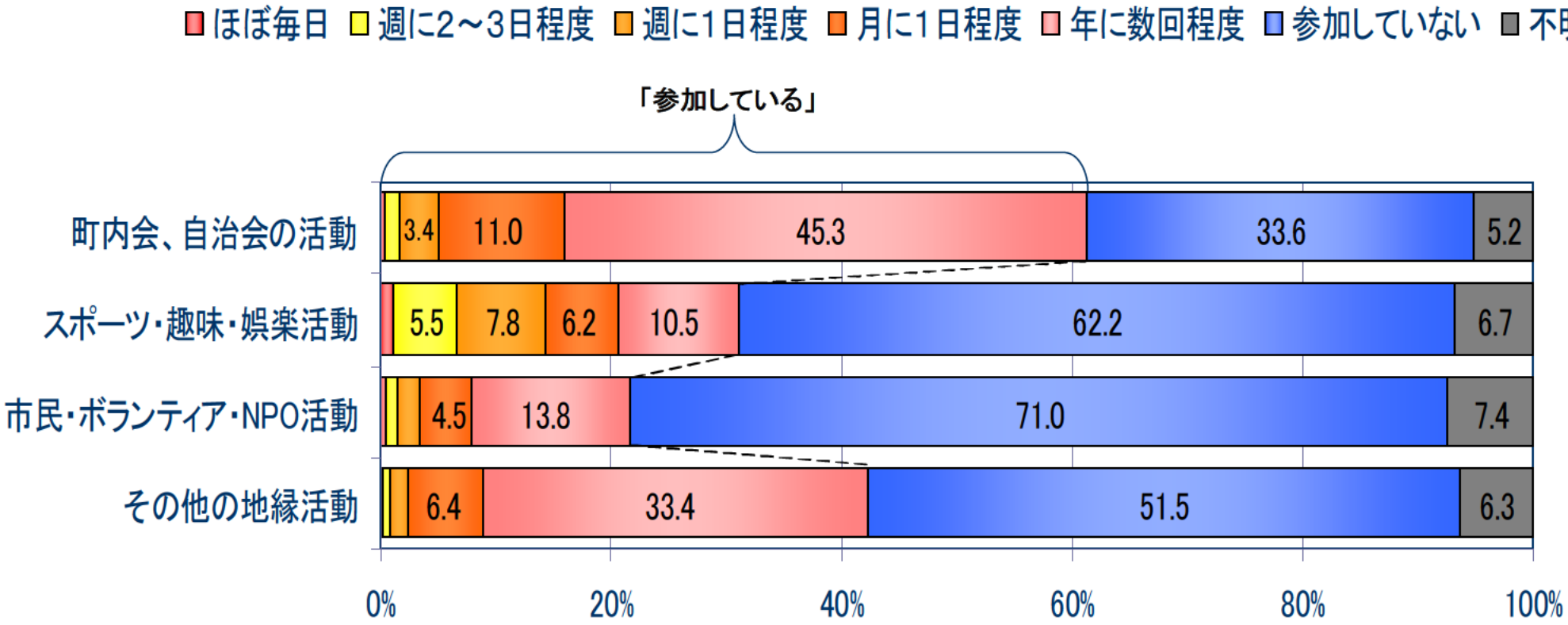
- 「住んでいる地域や社会のために役立ちたいと思うか」という質問に対し、肯定的回答（そう思う＋どちらかといえばそう思う）の割合は70.0％となっている。職業別にみると、学生（86.8％）や農林水産業（83.5％）などが全体より高い。



② 地域活動の参加度合い

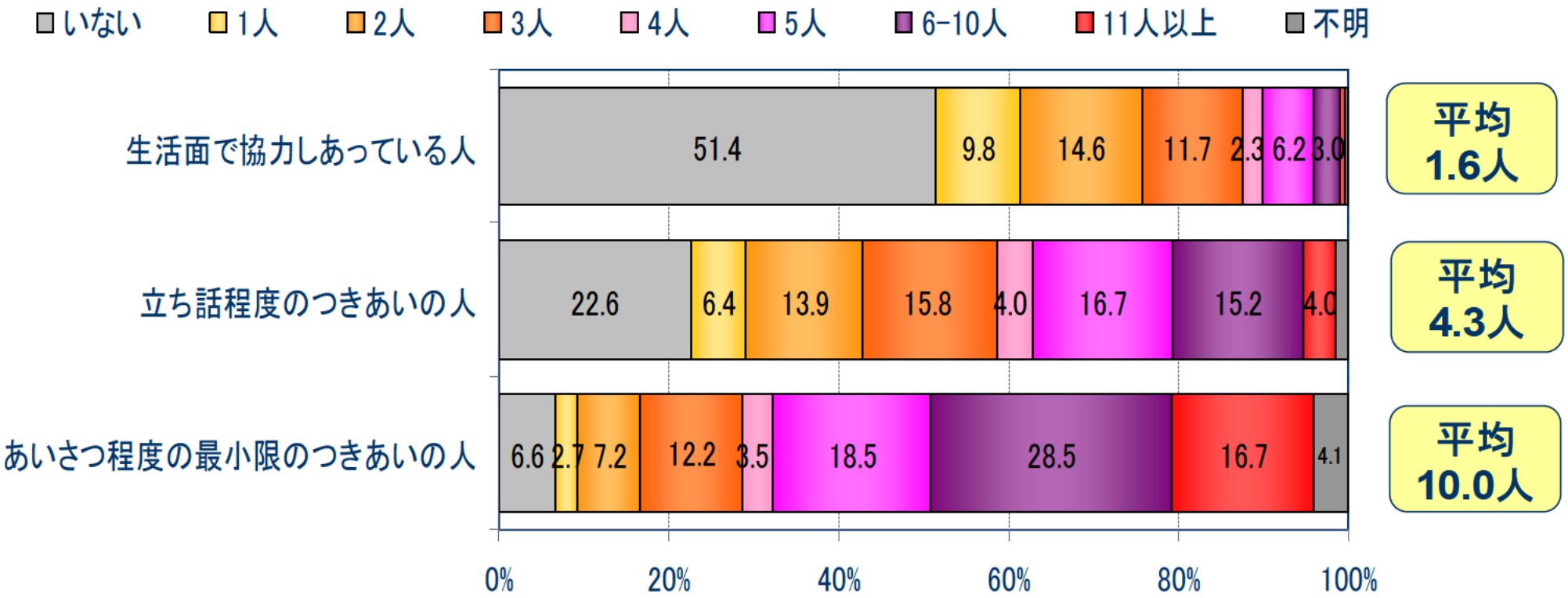
- 「参加している」地域活動の割合は、「町内会、自治会の活動」（61.3%）が最も高く、ついで「その他の地縁活動」（42.2%）となっている。
- どの活動区分においても「年に数回程度」の割合が最も高い。

※「参加している」：ほぼ毎日、週に2～3日程度、週に1日程度、月に1日程度、年に数回程度をあわせた割合。



③近所づきあい

・近所づきあいの人数について、つきあいの程度別にみると、平均人数は「生活面で協力しあっている人」が1.6人、「立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人」が4.3人、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」が10.0人となっている。

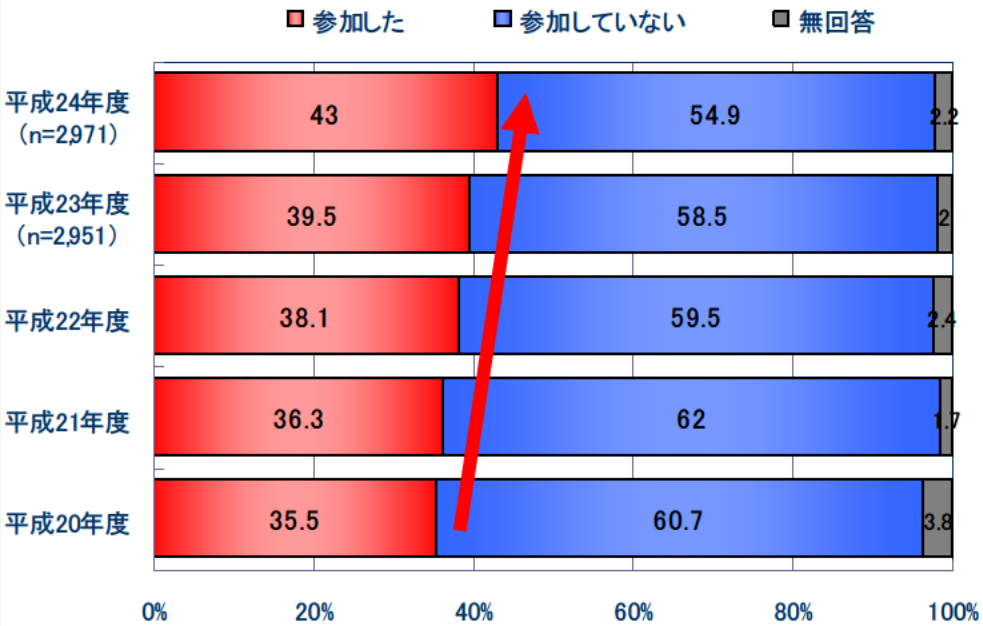


（3） 危機対応:「災害等の危機への備えが進んでいる」

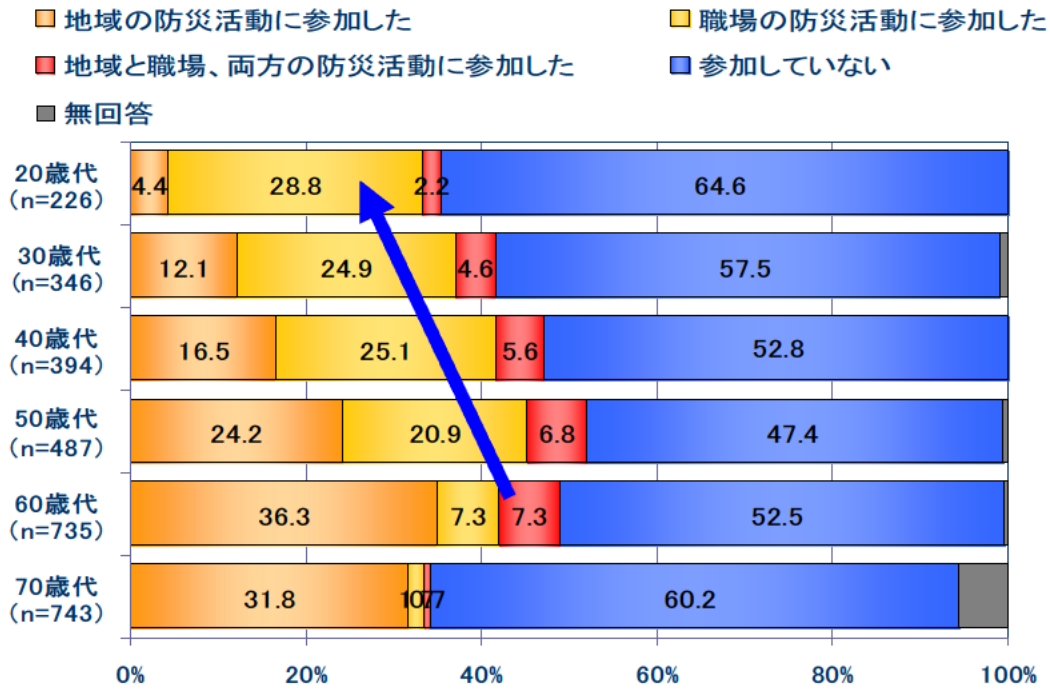
①地域・職場での防災活動への参加経験

- 地域、職場での防災活動への参加経験の経年変化をみると、「参加した」と答えた県民の割合は年々大きくなっている。
- 一方、年齢別の参加状況をみると、年齢が若くなるにつれて参加率が低くなっている。

【地域・職場での防災活動への参加経験（全県経年変化）】



【地域・職場での防災活動への参加経験（全県、年齢別）】



※三重県防災対策部による別途調査（平成24年度　防災に関する県民意識調査、平成24年10月）の結果から